

平成 23 年 産業連関構造調査（商業マージン調査）

利用上の注意

- （１）平成 23 年産業連関表を作成する過程で必要となる各産業部門間の「財」の取引に伴う商業マージンの推計に関する基礎資料を得ることを目的としているため、年間商品販売額を調査しているものではない。
- （２）本調査は各品目を販売するすべての企業を対象としていないため、年間商品販売額については、各種統計調査の集計結果と乖離している。金額については、参考値として掲載しているため、扱いには留意されたい。
- （３）集計区分の集約を行い、企業の特定ができないよう秘匿を行っている。
- （４）産業連関表は、様々な統計資料を用いて推計する加工統計であり、この調査は、その中の資料の一つとして用いるものである。
このため、今後公表を予定している産業連関表（速報は平成 26 年 12 月頃）の販売先割合が、この調査から得られた構成比とは異なる場合がある。